

日本共産党深谷市議団
議会報告

NO.44

2022年10月
日本共産党
深谷市議団
深谷市上野台
507-122
電話
048-572-6201

九月議会について

令和4年深谷市議会第3回定例会が9月1日から9月27日の日程で開催され、令和3年度の深谷市一般会計及び特別会計の決算認定7件、令和4年度の一般会計及び特別会計の補正予算7件、条例の一部改正6件、専決処分報告1件、工事契約1件、工事変更契約2件、財産の取得1件など市長提出議案25件、請願1件が審議されたので、その主な内容についてお知らせします。

令和3年度一般会計決算
認定に反対（討論の要旨）

深谷市の令和3年度の一般会計の歳入は、決算額で約616億円、歳出は約545億円で翌年度に繰り越す約85億円、差し引き約62億円の黒字です。市の財政調整基金の残高は約133億円、基金総額は約251億円で

深谷市の財政は良好です。しかし、次の理由で党議員団は反対しました。一つは、市の財政調整基金の残高が約133億円とあまりにも多額であること。さらに補正予算で約22億円積み増しています。人口減少や高齢化が進んで、しかも自主財源が少なからず、災害や感染症に備えて基金が必要としていて

るが、大規模災害には災害救助法が適用され国や県からの財政支援があります。適正な財政調整基金を維持することは必要ですが、貯めこまれている基金は市民からの様々な要望の実現や市民の暮らし・福祉・教育・新型コロナ対策、そして災害対策や防災対策にこそ活用すべきです。

二つには、新型コロナ対策として様々な施策が行われています。しかし、国、県の施策がほとんどで、コロナ禍に不安を持つ市民に寄り添う深谷市独自の施策があまりにも少ないことです。

三つには、地元の農業や中小企業をはじめ零細な個人事業者も支援し、市民生活の維持向上で地域経済の振興を図るべきとの3つの理由で反対しました。

国に対し「インボイス制度実施中止を求める意見書」の提出を求める請願（不採択）
消費税減税を求める
深谷 寄居ネットワーク提出



総務委員会の賛成討論の要旨

「令和5年10月からインボイス制度の導入が決まり、昨年の10月から登録が始まっているが、様々な団体から制度の廃止や見直し、延期を求める声が上がっている。これまでは、2年前の課税売上が1千万円以下であれば、消費税の納税が免除されてい

本会議でも賛成討論を行う

請願の紹介議員になった

佐久間議員が本会議で賛成討論を行い、委員会の討論を踏まえて、次の内容を強調しました。「免税業者は預かった税金を納めていないので、益税でないかとの発言に対し、裁判の判決では『事業者は、消費税徴収義務者ではない、価格に含まれる消費税は、対価の一部であり、預り金ではない』と確定している。このインボイス実施は、市内の多くの中小零細業者やフリーランスの方に、更なる税負担を強いることになる。」と

提出を求めました。

公民館12館を指定管理に

令和4年度から企業や営利団体にも公民館の利用を許可し、市民の学習と地域の活性化に取り組んでいるが、更なる利用促進と運営の効率化のために令和7年度をめどに、公民館の運営に指定管理者制度を導入すると8月に議員に報告がありました。

9月議会最終日に、指定管理者の候補者について検討した結果として、公益財団法人深谷市地域振興財団が妥当であるため、「指定管理者の指定手続き等に関する条例の規定により非公募とする」との報告がありました。

今後の予定

関係団体への説明R410月から
公民館条例の改正R4年12月
指定管理者制度の導入

令和7年4月より

9月議会でも可決された一般会計補正予算の主な内容は
●水道基本料金4か月免除
1億6千3百万円
原油価格や物価高騰の影響を受けている市民の経済的負担を軽減するために水道の基本料金を4か月だけ無料にする。

●農業者経営負担の軽減
2億8千8百万円
原油価格高騰の影響を受けている農家の経営負担の軽減を図るために支援金を支給する。

●対象者 売上50万円以上
●支援額 一律5万円
●認定農家10万円
園芸用施設農家は、省エネ機材を導入する費用の補助
●トラック運送業者を支援
4千9百万円

原油価格高騰の影響を受けている市内トラック運送業者に支援金を支給する。
●支給額 1台5万円
(上限50万円)
●受付期間 R5年1月末

※裁決の結果、賛成少数で不採択となりました。なお、公明党と他1名の総務委員から反対討論がありました。

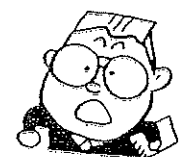


一般質問

鈴木三男議員

9月議会の一般質問は、「災害支援」「教員の多忙化解消」「特別障害者手当」「転入転出届の問題」についての4項目です。

降雹や突風被害者への支援は、もっと早く



支払われる予定だが、年内に支払いができないのか。
答 早く支払うため、補助対象である資材などの購入が完了した方には、県からの交付を待たず、深谷市で建て替えて速やかに交付する。

教員の多忙化解消と負担軽減を

問 6月2・3日と深谷市を中心に県内各地で雹(ひょう)被害が発生し、収穫予定のトウモロコシに雹が直撃し売り物にならないなど悲痛な声があった。市内の被害額は、約14億5千万円であるが県条例に基づき特別災害の指定により農薬や肥料、次期作の種苗代の購入費などの補助が、約5億4千万円であり、申請により来年3月に

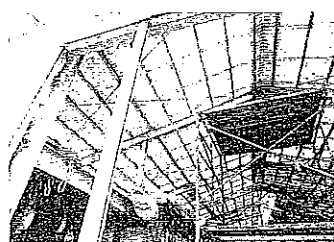
問 教員不足と教員の長時間労働が問題になっているが、多忙化の解消や負担軽減のためにどのような方策を考えているのか。
答 教職員の負担軽減検討委員会を開催し「深谷市立小・中学校における働き方改革基本方針」策定した。子どもと向き合う時間の

確保を目指し、学校、教育委員会、家庭・地域の協力の観点で改善に取れ組む。学校ではICTを活用し業務の効率化を推進し、教職員の定数の拡充や支援員の増員を県に要望し、市独自に教科支援エキスパートを採用し、各学校には留守番電話を設置し夜間・休日の負担軽減をした。

特別障害者手当の周知を

問 寝たきりの両親を介護するためにやむを得ず退職をして10年にわたって介護してきたが、市に相談しても介護者への支援制度はないとの話だけで、特別障害者手当についての話がなかったとの相談があったが、周知はどのようにしているのか。
答 リーフレットや福祉の手引き、広報や市のホームページに掲載し周知を

降雹で穴だらけになった牛舎(櫛引地内の酪農家)



図っている。また、障害者手帳の交付のときにも説明をしている。
転入転出届は、総合支所でも受付を

問 市の転入転出届の受付は、市役所本庁舎のみとなっているが、高齢化が進む中で移動が大変だ。市民サービスの観点からも支所でも受付ができるようにすべきではないか。
答 引っ越しなどの住民移動は、今後も引き続き、効率的な事務運営を念頭に、本庁舎市民課で行う。

一般質問
佐久間奈々議員

公民館の指定管理者制度導入について



聞いています。

8月の議員全員協議会で、深谷市の公民館運営に、指定管理者制度を導入する方針が報告されました。指定管理者制度導入で、より効率的かつ柔軟な施設運営や維持管理、市民の多様な学習ニーズに対応できる社会教育や生涯学習を展開することが期待できるとしています。他にメリットとして

①民間のノウハウを生かした利用促進が可能②経費削減が可能③継続的な職員雇用、専門職員の育成、ノウハウの蓄積が可能などを挙

しかし、国会審議でも社会教育施設への指定管理者制度導入は馴染まないとの指摘がされ、実際、制度導入可能となった現在でも全国の制度導入の自治体は1%であり、埼玉県下では6自治体のみで、制度導入は選ばれていません。

公民館は、ただ単に貸館業務を行うのではなく、住民のために教育、学術及び文化に関する各種事業を行い、もって住民の教養の向上等を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする施設です。この様な仕事を、指

定期間が定められている職員に担えるでしょうか。公民館の設置目的を果たすためには、地域住民に責任を持つ市の職員が行うべきです。

今回、指定管理者は非公募で深谷市地域振興財団を指定先の候補者に挙げています。深谷市地域振興財団の職員数を質問したところ、正職17名、嘱託職員6名とのことでした。深谷市の公民館は12施設あり、一つの施設に正職3名、会計年度職員1名の計4名が配置されているので48名の職員が公民館で働いています。深谷市地域振興財団では職員数が足りないのでしょうか質問したところ、新たに職員を雇用してもらうこと、またその際に行政ス

キルも求められるので、市役所退職職員の雇用も考えているとのことでした。
社会教育施設に指定管理者制度導入はすべきではないということは大前提ですが、そもそも民間のノウハウを活用して課題解決と説明がされたにも関わらず、指定先が非公募で、且つ圧倒的に職員数が足りない法人であり、新規採用職員を退職市職にお願いしていくというのでは、この指定管理者制度導入は何の意味があるのかと疑問を持ちます。制度を利用した人件費削減だと思われても仕方ないのではないのでしょうか。12月議会では議案として上程されます。ぜひ、それまでに、皆さんのご意見を議員団にお寄せ頂ければと思います。